

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第20期(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 常葉浩之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝武康臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝武康臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第16期 平成20年9月	第17期 平成21年9月	第18期 平成22年9月	第19期 平成23年9月	第20期 平成24年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	98,989	57,293	36,084	34,316	36,896
経常利益(損失)	(百万円)	1,530	925	1,223	1,480	1,772
当期純利益(損失)	(百万円)	2,443	6,870	541	2,143	1,427
包括利益	(百万円)				2,006	1,471
純資産額	(百万円)	10,969	1,724	2,491	3,931	5,402
総資産額	(百万円)	36,697	13,072	11,479	8,747	8,236
1株当たり純資産額	(円)	28,591.84	3,357.40	4,683.27	10,215.24	14,036.71
1株当たり当期純利益 (損失)金額	(円)	9,222.68	21,288.47	1,405.10	5,567.70	3,707.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.6	9.9	15.7	44.9	65.6
自己資本利益率	(%)	27.4	155.0	34.9	74.7	30.6
株価収益率	(倍)			2.9	2.4	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,621	1,401	1,951	1,585	2,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	867	1,573	348	173	189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	399	7,937	1,651	2,952	1,461
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,878	4,914	4,867	3,328	4,152
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	4,293 (2,052)	1,937 (704)	1,532 (645)	519 (287)	489 (289)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	(百万円)	30,820	2,191	1,004	1,221	2,849
経常利益	(百万円)	2,100	1,430	452	731	1,201
当期純利益(損失)	(百万円)	1,470	2,002	57	1,251	1,192
資本金	(百万円)	3,464	3,741	2,780	2,780	2,780
発行済株式総数	(株)	275,964	395,964	395,964	395,964	395,964
純資産額	(百万円)	5,728	52	100	1,352	2,549
総資産額	(百万円)	23,419	7,573	5,592	3,953	3,936
1株当たり純資産額	(円)	21,625.16	135.63	260.91	3,513.59	6,622.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失)金額	(円)	5,549.55	6,204.45	148.88	3,249.41	3,098.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.5	0.7	1.8	34.2	64.8
自己資本利益率	(%)	22.3	69.3	75.1	172.2	61.1
株価収益率	(倍)			27.6	4.1	4.6
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	664 (813)	17 (1)	25 (1)	25 (1)	104 (13)

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。また、第17期、第18期、第19期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第17期の提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日付での提出会社の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
4. 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。従って第20期は平成23年10月1日から平成24年12月31日の15ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 平成2年9月 東京都港区に㈱リゾートワールド(現社名㈱フルキャストホールディングス)を設立。
- 平成4年9月 商号を㈱フルキャストとする。
- 平成4年10月 短期業務請負業を開始。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 平成7年1月 大阪府中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
- 平成7年9月 東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
- 平成8年1月 東京都小平市に㈱エントリーを設立。
- 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
- 平成10年5月 ㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立、現社名㈱夢テクノロジー)を㈱フルキャストウィズに改称。
- 平成10年10月 ㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年1月 ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。
(有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年4月 ㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
- 平成11年6月 ㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 ㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
- 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
- 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリーを設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
- 平成13年6月 株式を店頭市場(JASDAQ市場(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)))に上場。
- 平成14年4月 セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
- 平成14年10月 ㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現社名㈱夢テクノロジー)に改称。
㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
- 平成15年1月 ㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。
フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))と合併。
- 平成15年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年6月 ㈱アバユアーズを株式交換により完全子会社化。
- 平成16年7月 ㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成16年10月 ㈱フルキャストファイナンスを設立。
- 平成16年11月 一般労働者派遣業 許可取得。

- 平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。
- 平成17年6月 ADR(米国預託証券: American Depositary Receipt)プログラム設立。
- 平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。
(株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)がJASDAQ証券取引所(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング(現・持分法適用関連会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成19年5月 (株)インフォピーを株式交換により完全子会社化。
- 平成19年6月 ネットイットワークス(株)を株式譲受等により子会社化。
- 平成19年7月 (株)アバユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。
- 平成20年10月 会社分割により純粋持株会社体制へ移行し、商号を(株)フルキャストホールディングスとする。なお、営業に関する全事業は、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))が承継。
- 平成20年11月 キヤノン電子(株)によるアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成21年3月 (株)インフォピーの全保有株式を譲渡。
- 平成21年5月 (株)フルキャストファイナンスの全保有株式を譲渡。
- 平成21年6月 (株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルの全保有株式を譲渡。
- 平成21年8月 ネットイットワークス(株)の全保有株式を譲渡。
- 平成22年6月 当社並びにグループ会社の本社機能を統合((株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)、(株)イーストコミュニケーション、(株)エーコーシステムを除く)。
- 平成23年5月 (株)フルキャストマーケティングの株式を一部譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分法適用関連会社へ異動。
(株)夢真ホールディングスによる(株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成24年4月 (株)おてつだいネットワークス(現・連結子会社)を株式譲受により完全子会社化。
- 平成24年10月 労働者派遣法改正法の施行により(株)フルキャスト、(株)トップスポットにおいて「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービス開始。

3 【事業の内容】

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせてタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の報告セグメントの区分と同一であります。

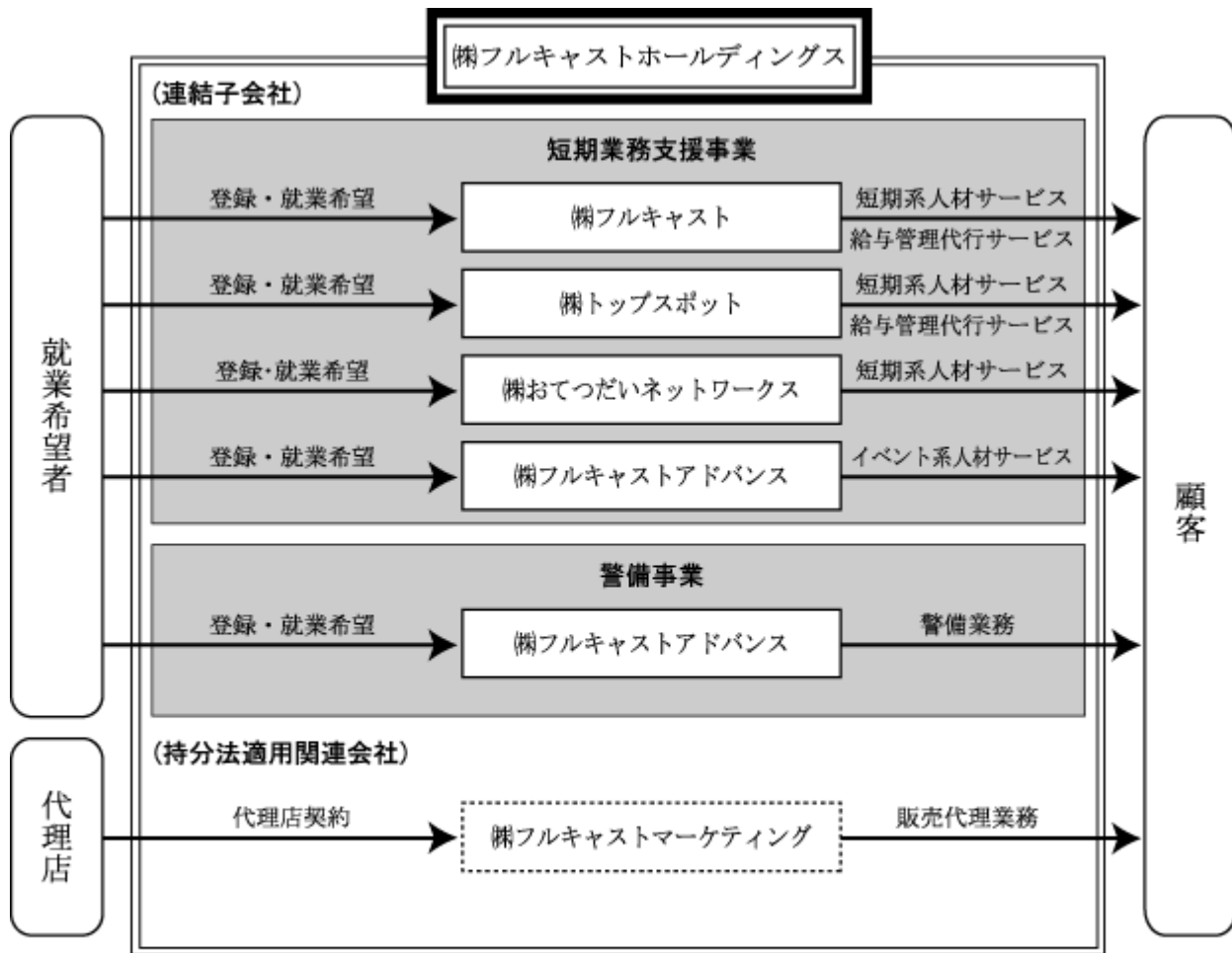
短期業務支援事業（短期系人材サービス、イベント系人材サービス）

〔主な事業体〕 株式会社フルキャスト
株式会社トップスポット
株式会社フルキャストアドバンス
株式会社おてつだいネットワークス

警備事業（警備業務）

〔主な事業体〕 株式会社フルキャストアドバンス

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：図の内容は平成24年12月31日現在の状況であります。

注2： は当社、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

注3：平成24年4月1日をもって、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、子会社化致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2.4)	東京都品川区	80	短期業務 支援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都品川区	80	短期業務 支援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス(注4)	東京都品川区	50	警備事業 及び短期 業務支援 事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社 (共通)	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都品川区	30	短期業務 支援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社フルキャストマーケティング	東京都港区	488	代理店契 約、販売代 理業務	37.19	・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	28,375	4,909
経常利益	964	121
当期純利益	727	113
純資産額	3,579	392
総資産額	4,825	802

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
短期業務支援事業	322〔 259〕
警備事業	53〔 10〕
全社(共通)	114〔 20〕
合計	489〔 289〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104〔 13〕	32.4	5.3	6,605

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、株式会社フルキャストからの出向者であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成23年10月から平成24年12月までの15ヶ月分で記載しております。
 4. 当社の従業員は、主に当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社(共通)に区分しております。
 5. 従業員数が当事業年度において79名、臨時従業員数が12名増加した主な要因は、管理機能集約を目的とした株式会社フルキャストからの出向者が増加した影響によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要により国内需要は底堅さを維持しているものの、世界経済の減速の影響等により景気回復の動きに足踏みが見られています。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等を背景にした海外景気の下振れやデフレ等の影響によって、わが国の景気の下振れリスクも残されている一方で、復興関連需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、緩やかな回復へと向かうと考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりました。一方、有効求人倍率が改善していること、完全失業率等の指標が月々の振れを伴いつつも低下傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行い、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。また当第5四半期連結会計期間より、新サービス（アルバイト紹介及びアルバイト給与管理代行）を開始し、労働者派遣法改正法の主旨に沿った事業運営を行ってまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、平成24年10月より開始した新サービスの影響があったものの、第4四半期連結累計期間までの実績が好調であったことにより、36,896百万円となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収効果及び販売費及び一般管理費抑制により、連結営業利益は1,779百万円、連結経常利益は1,772百万円となりました。

特別利益に持分変動利益26百万円計上したこと、一方で法人税、住民税及び事業税を173百万円計上したこと及び法人税等調整額を183百万円計上したこと等から、連結当期純利益は、1,427百万円となりました。

なお、当社は決算期を変更（9月30日を12月31日）しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりです。

短期業務支援事業

平成24年10月より開始した新サービスの影響があったものの、平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みに加え、稼動顧客数拡大戦略が奏功したことにより第4四半期連結累計期間までの実績が好調であった結果として、当連結会計年度における短期業務支援事業の売上高は34,373百万円、営業利益は2,300百万円となりました。

警備事業

平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点の統廃合、人員の削減を含めたりストラクチャリング効果により、結果として、当連結会計年度における売上高は2,524百万円、営業利益は164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて824百万円増加し、当連結会計年度末現在の残高は、4,152百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,783百万円、売上債権の減少額が1,360百万円、減価償却費が252百万円、法人税等の還付額が66百万円であったのに対し、法人税等の支払額が419百万円、仕入債務の減少額が407百万円、未払消費税等の減少額が176百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は2,475百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が250百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が163百万円、有形固定資産の取得による支出が148百万円、貸付けによる支出が100百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は189百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額が781百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が680百万円であったことにより、財務活動の結果使用した資金は1,461百万円となりました。

なお、当社は決算期を変更（9月30日を12月31日）しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いため、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
短期業務支援事業	34,373
警備事業	2,524
合計	36,896

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 当社は決算期を変更(9月30日を12月31日)しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、前年同期比の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスを開始致しました。主力サービスの変更に際し、当社グループでは、「新サービスにおける事業基盤の確立」を主たる経営課題としてその実現に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当有価証券報告書の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しておりますが、転換などに時間を要した場合や事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、関係会社に対して資金援助等を行っております。当該資金援助につきましては、必要に応じて担保提供を受けるなどの対策を講じておりますが、当該関係会社の業績悪化などによる回収可能性の低下や担保価値の下落などにより、貸倒処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成24年10月1日に施行された労働者派遣法改正法では、正式名称が「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」から「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも、派遣労働者の保護のための法律であることが明記されました。

主な改正内容は次のとおりとなります。

(事業に関すること)

- 日雇派遣の原則禁止
- グループ企業派遣を8割以下に制限
- 離職後1年以内の人を元の勤務先に派遣することの禁止
- マージン率などの情報提供の義務化

(労働者の待遇に関すること)

- 待遇に関する事項などの説明の義務化
- 派遣先の社員との均衡に向けた配慮の義務化
- 派遣労働者への派遣料金明示の義務化
- 無期雇用への転換推進措置の努力義務化

なお、引き続き「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を検討事項としております。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった場合に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの継続が提供できなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

e) 社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正のように、今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社株式の取得

当社は、平成24年3月30日に株式会社ロケーションバリューが保有する株式会社おてつだいネットワークスの全株式について株式譲渡契約を締結しました。

なお、同年4月27日に株式譲渡は完了しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

流動性

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて571百万円減少し6,930百万円となりました。これは主に現金及び預金が824百万円増加し4,152百万円となったこと及び流動資産におけるその他が103百万円増加し308百万円となったのに対し、受取手形及び売掛金が1,331百万円減少し2,248百万円となったこと及び繰延税金資産が169百万円減少し115百万円となったこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末より2,017百万円減少し2,527百万円となりました。これは短期借入金が781百万円減少し1,000百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が670百万円減少し0円となったこと、未払金が402百万円減少し816百万円となったこと、未払法人税等が111百万円減少し16百万円となったこと、支払手形及び買掛金が39百万円減少し7百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（流動資産 - 流動負債）は前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し4,403百万円、流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）は前連結会計年度末の165.1%から274.2%となりました。

資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、前期比106百万円減少し311百万円となりました。その主な内訳は、本社レイアウト変更に伴う各種設備及び新システム導入に伴う有形固定資産の取得で148百万円、新システム導入に伴うソフトウェア等無形固定資産の取得で163百万円となっております。

平成25年12月期の重要な設備投資につきましては、特に予定はございません。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べて1,451百万円減少し1,000百万円となりました。これは、短期借入金を781百万円返済したこと、約定弁済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金）670百万円を完済したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1,471百万円増加し5,402百万円となりました。これは当期純利益1,427百万円を計上したことにより利益剰余金が1,427百万円増加したこと及び投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものです。

以上の結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債 ÷ 自己資本(注) × 100）は前期末の62.3%から18.5%、自己資本比率（自己資本 ÷ 総資産 × 100）は前期末の44.9%から65.6%となりました。

(注) 自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

利益分配に関する基本方針

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当に関しましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年二回を基本的な方針としております。期末日現在における配当決定機関は株主総会です。当社は平成23年12月22日の定時株主総会において、決算期変更を行ったため、平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となっております。取締役会で期末配当をする場合には、取締役の任期は1年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が1年超となったため、期末配当の決定機関は、平成23年12月22日の株主総会で、取締役会から株主総会に変更しております。但し、次期（平成25年12月期）においては12ヶ月決算となり、取締役の任期も1年となるため、期末配当の決定機関について、平成25年3月29日に開催の当社定時株主総会で、株主総会から取締役会に変更しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度は決算期を変更（9月30日から12月31日）しており、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月となっているため、前年同期比の記載は行っておりません。

売上高

売上高は、36,896百万円となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

平成24年10月より開始した新サービスの影響があったものの、平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みに加え、稼動顧客数拡大戦略が奏功したことにより第4四半期連結累計期間までの実績が好調であった結果として、当連結会計年度における短期業務支援事業の売上高は34,373百万円となりました。

・警備事業

警備事業の売上高は、2,524百万円となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価は28,362百万円となり、売上原価率については76.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は6,755百万円となり、その売上高に対する比率は18.3%となりました。その結果、営業利益は1,779百万円となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

売上原価率は微増したものの、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は2,300百万円となりました。

・警備事業

平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点の統廃合、人員の削減を含めたりストラクチャリング効果により、営業利益は164百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は7百万円の費用(純額)となりました。営業外収益は、主に未払金取崩益44百万円、商標使用料26百万円など合計143百万円を計上しました。営業外損失は、持分法による投資損失62百万円など合計150百万円を計上しました。この結果、経常利益は1,772百万円となりました。

特別利益及び特別損失並びに税金等調整前当期純利益

特別利益から特別損失を控除した純額は、11百万円の利益となりました。特別利益は、持分法適用関連会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益を26百万円計上しました。特別損失は、固定資産除却損9百万円、投資有価証券売却損3百万円、退職給付制度終了損2百万円など合計15百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,783百万円となりました。

法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益

税効果会計適用後の法人税等は356百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は1,427百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は1,427百万円となりました。1株当たり当期純利益は、3,707円76銭となりました。

(3) 資金需要及び資金調達

当社グループでは、事業活動を維持するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。

当社グループが事業活動の維持・拡大を図っていくために必要となります運転資金や設備投資資金の調達は、営業活動から得られるキャッシュ・フローと金融機関からの借り入れにより十分可能であると考えております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行4行と総額2,600百万円を限度とした当座貸越契約を締結しております。

有利子負債の返済については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態について 有利子負債」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は311百万円であります。その主な内訳は全社(共通)セグメントにおける、本社レイアウト変更に伴う各種設備及び新システム導入に伴う有形固定資産の取得で148百万円、新システム導入に伴うソフトウェアの購入等に伴う無形固定資産の取得で163百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャストホールディングス	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所	64	97	371	531	104 〔 13〕

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャスト	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	66	37	1	104	265 〔 172〕
株式会社トップスポット	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	8	9		17	21 〔 55〕
株式会社フルキャストアドバンス	本社 (東京都品川区)	警備事業 短期業務支援事業	事務所 営業設備	6	7	0	14	85 〔 39〕
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所 営業設備		4	0	4	10 〔 7〕
株式会社おてつだいネットワークス	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備		0	43	44	4 〔 3〕
合計				80	57	44	181	385 〔 276〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(下記の年間賃貸料は当事業年度である平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間の賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
本社(東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	49
従業員社宅	全社(共通)	賃借建物	9
合計			58

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社フルキャスト	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	250
	従業員社宅		賃借建物	47
株式会社トップスポット	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	28
株式会社フルキャストアドバンス	本社・各支店 (東京都品川区 他)	警備事業 短期業務支援事業	賃借建物	61
	従業員社宅		賃借建物	10
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	5
	従業員社宅		賃借建物	1
株式会社おてつだいネットワークス	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	賃借建物	2
合計				404

4. 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は当事業年度である平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間のリース料)。

国内子会社

電子計算機及び周辺機器 2百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度は採用して おりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月31日 (注)1		275,964		3,464	1,805	900
平成21年4月8日 (注)2	120,000	395,964	277	3,741	277	1,177
平成22年1月31日 (注)3		395,964	961	2,780	1,177	

(注) 1. 平成19年12月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替え
であります。

2. 第三者割当 発行価格4,612円 資本組入額2,306円
割当先 株式会社光通信 平野岳史

3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年1月31日付で資本金及び資本準備金を減少さ
せ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は25.68%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	28	55	64	14	8,205	8,387	
所有株式数(株)		23,525	12,884	208,451	15,031	218	135,855	395,964	
所有株式数の割合(%)		5.94	3.25	52.64	3.80	0.06	34.31	100.00	

(注) 1. 自己株式11,100株は、「個人その他」の欄に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	128,949	32.57
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	60,000	15.15
平野 岳史	東京都世田谷区	11,364	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,948	1.75
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	1.52
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	1.52
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	4,633	1.17
金子 秀世	横浜市青葉区	4,512	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,120	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	3,004	0.76
計		234,530	59.23

(注) 1. 平成24年12月31日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.80%)があります。

2. 平成24年8月23日付で、主要株主でありました平野岳史氏が保有している株式の127,949株(32.31%)を、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ヒラノ・アソシエイツに譲渡いたしました。譲渡に伴い、前事業年度末現在主要株主であった平野岳史氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社ヒラノ・アソシエイツが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田8- 9-5	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,100		11,100	

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当に関しましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年二回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことのできる旨を定款に定めており、配当決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。当社は平成23年12月22日の定時株主総会において、決算期変更を行ったため、平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となっております。取締役会で期末配当をする場合には、取締役の任期は1年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が1年超となったため、期末配当の決定機関は、平成23年12月22日の株主総会で、取締役会から株主総会に変更しております。但し、次期（平成25年12月期）においては、12ヶ月決算となり、取締役の任期も1年となるため、期末配当の決定機関について、平成25年3月29日に開催の当社定時株主総会で、株主総会から取締役会に変更しております。

当社は現状、分配可能額がないことから、会社法第461条に基づき、当期（平成24年12月期）は、中間配当並びに期末配当をすることができない状況にあります。当社といたしましては、引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期回復を目指し事業に邁進していく所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年12月
最高(円)	103,000	17,430	8,490	41,350	21,800
最低(円)	19,430	3,200	4,015	3,425	11,800

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	16,800	15,620	14,500	13,900	17,220	17,200
最低(円)	13,000	14,010	13,310	12,750	13,050	13,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長 CEO	常 葉 浩 之	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成17年1月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年10月 平成21年12月	(株)リクルート入社 同社資産管理部長 (株)MKSパートナーズ入社 (株)三景取締役 同社取締役兼COO 当社取締役 (株)フルキャスト取締役(現任) 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	1,824
取締役		坂 巻 一 樹	昭和45年9月30日生	平成元年4月 平成7年2月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年12月 平成25年1月	(株)イーアイ通商入社 (株)フルキャスト(現(株)フルキャストホールディングス)入社 (株)フルキャストHR総研(現(株)フルキャスト)代表取締役 (株)フルキャスト執行役員業務推進部長 同社執行役員東海・関西営業部長 同社代表取締役 当社取締役(現任) (株)フルキャスト代表取締役社長(現任)	(注)3	373
取締役	相談役	平 野 岳 史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成18年7月 平成19年9月 平成20年12月 平成21年12月	(株)ハーベストフューチャーズ入社 (株)神奈川進学研究会設立(現(株)夢テクノロジー)代表取締役社長 (株)リゾートワールド設立(現(株)フルキャストホールディングス)代表取締役社長 (株)フルキャストマーケティング代表取締役社長(現任) 当社取締役 (株)フルキャストテクノロジー(現(株)夢テクノロジー)取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	11,364
取締役		安 永 雄 彦	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 平成4年10月 平成6年4月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成18年4月 平成18年9月 平成22年12月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行国際本部国際部上席部長代理 東日本旅客鉄道(株)関連事業本部事業管理部及び企画部担当課長 (株)モビット財務部長 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ社エグゼクティブ・ディレクター (株)島本パートナーズ取締役副社長 グロービス経営大学院大学専任教授人材マネジメント担当(現任) (株)島本パートナーズ代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成16年12月 平成20年9月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各 税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社社外監査役(現任) ㈱フルキャストテクノロジー(現㈱夢テクノロジー)社外監査役 ㈱フルキャストHR総研(現㈱フルキャスト)監査役	(注)4	96	
監査役		大 槻 哲 也	昭和15年8月4日生	昭和38年4月 昭和48年10月 平成13年6月 平成15年7月 平成20年12月	東京都食品健康保険組合入組 大槻経営労務管理事務所設立 全国社会保険労務士会連合会会長 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		岡 芹 健 夫	昭和40年10月1日生	平成6年4月 平成6年6月 平成21年5月 平成22年1月 平成24年10月 平成25年3月	第一東京弁護士会登録・高井伸夫法律事務所入所 経営法曹会議入会 高井伸夫法律事務所所長代行就任 高井・岡芹法律事務所に改称・同所所長就任(現任) 当社一時監査役 当社社外監査役(現任)	(注)6		
計								13,657

- (注) 1. 取締役 安永雄彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐々木孝二、大槻哲也及び岡芹健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役 常葉浩之及び坂巻一樹の所有株式数には、フルキャストホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持ち株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性及び経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的と考えております。

会社の機関の概要は以下の通りです。

a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む4名の取締役(平成25年3月29日現在)で構成されており、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督並びに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成されており、監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図っております。

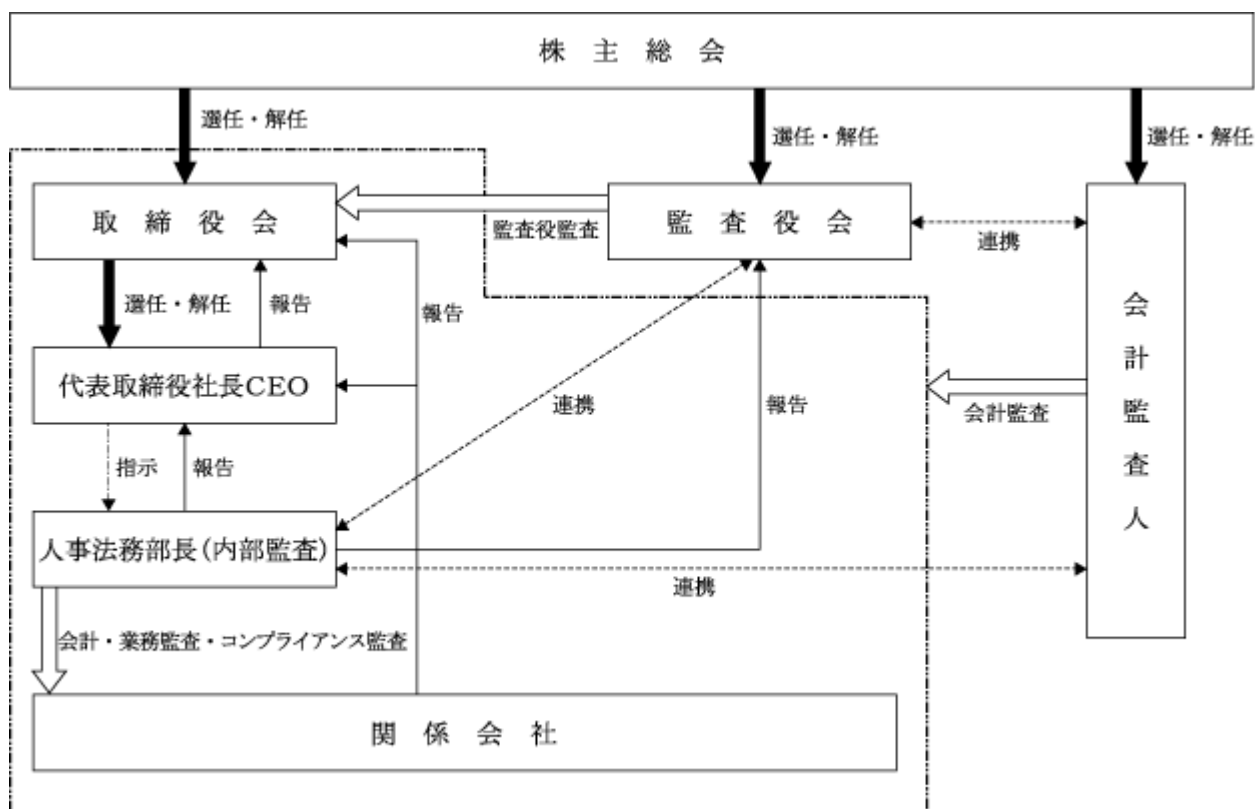
c) 人事法務部長

会社運営の前提条件である法令遵守の精神をグループ企業全体に浸透、徹底させ、風土化すること、社会のルール、社内ルール遵守の風土化を推進しております。また、財務報告に係る内部統制システム/ガイドラインの改善・維持及びその有効性の評価及び、情報セキュリティ体制整備を含む内部監査業務を通じた、グループの企業価値の向上を図っております。

d) 会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、あらた監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査について監査契約を締結しております。定期的な監査のほか会計上及び内部統制上の課題については随時確認を取るなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性確保に努めました。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図



B. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成25年3月29日現在、取締役4名による取締役会を構成する取締役会設置会社、監査役3名による監査役会を構成する監査役会設置会社であります。

前述のコーポレートガバナンスの基本的な方針及び目的を実現するため、取締役4名のうち1名は社外取締役を選任することで外部的な視点からの業務執行全般の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役の任期を1年とすることで経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対して最適な体制を機動的に構築しております。

監査役につきましては、3名全員を社外監査役(うち1名は常勤監査役)とすることで取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えております。

これらの体制により十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

C. 内部統制システム

a) 取締役会におけるリスクに関する予防措置、法令遵守及び危機管理のための体制(以下、「リスク管理体制」という。)を確保するため、次の措置をとることにしております。

イ. 重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。

ロ. チーフエグゼクティブオフィサー(以下、「CEO」という。)は、リスク管理体制のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取り締役に報告する。

また、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告する。

- b) 取締役及び使用人の職務執行におけるリスク管理体制（ a)に記載のリスク管理体制と同義）を確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. リスク管理最高責任者をCEOとし、リスク管理実務責任者として人事法務部長を配置する。
当社内に各グループ企業を担当するリスク管理担当者を配置し、人事法務部長がCEOの指示のもと、以下ロ. からト. の実務を統括する。
 - ロ. 職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
 - ハ. リスク管理基本規程の定めにより、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ニ. 法令違反事項、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
 - ホ. 取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
 - ヘ. 業務執行においてリスク管理体制の徹底と内部監査を行うとともに、当社内に配置した各グループ企業を担当するリスク管理担当者を通じて、各グループ企業のリスク管理体制の徹底に努める。
 - ト. 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないよう、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。
- c) 情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。
- イ. 人事法務部長は、取締役、従業員に対して文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
 - ロ. 人事法務部長は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
 - （ ） 株主総会議事録
 - （ ） 取締役会議事録
 - （ ） 計算書類
 - （ ） その他取締役会が決定する書類
 - ハ. 取締役及び監査役は、常時上記ロ. における文書等を閲覧できる。
- d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. 取締役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定する。取締役及び監査役は、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
 - ロ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ハ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

- e) 企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることによりしております。
- イ. 当社は、グループ会社全体としてのフルキャストグループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。
グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
 - ロ. グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他リスクに関する重要な事実を発見した場合は、人事法務部長に報告し、人事法務部長はCEOに報告する。人事法務部長はCEOの指示のもと、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。
また必要に応じて、CEOは取締役会に、人事法務部長は監査役会に報告する。
 - ハ. 人事法務部長は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- f) 監査役監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることによりしております。
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。監査役補助者は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行う。これらの者の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとする。
 - ロ. 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
 - ハ. 取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。
 - ニ. 取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
 - ホ. 監査役は、子会社の取締役会に出席できる。
- g) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることによりしております。
- イ. 当社及び当社グループは、フルキャストグループ社員行動憲章に従い、反社会的勢力との関係断絶を掲げ、いかなる取引も行わない。
 - ロ. 反社会的勢力に関する情報を社内で収集、管理するとともに外部専門機関からの情報も活用し、相手方が反社会的勢力であるかの確認に利用する。
 - ハ. 反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶する。また、不当要求には組織として毅然とした姿勢で対応する。
 - ニ. 反社会的勢力排除における適切な助言、協力を得ることができるよう、外部専門機関との連携を構築する。

D. I R ・ その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、株主総会の活性化等に向けた取り組みとして、開催集中日を回避した株主総会日程にて開催することとしております。また、機関投資家やアナリスト向けの説明会を年2回開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。さらに、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

内部監査及び監査役監査

A. 内部監査

内部監査は、内部監査規程に従って行われております。

なお、内部監査規程には、内部監査の機能は、経営診断の見地から会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努めることにあり、その監査責任者は、人事法務部長である旨等が定めております。

B. 監査役監査

監査役会は、全監査役(3名)が社外監査役で構成されております。社外監査役3名は、それぞれ税理士、社会保険労務士、弁護士であり、専門的見地から監査を行うとともに、監査役監査規程に従って、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の適正な運営、合理化等について、意見等を述べております。

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係のその他の利害關係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。
(平成25年3月29日現在)

会社における地位	氏名	持株数(株)
取締役	安永雄彦	
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	大槻哲也	
監査役	岡芹健夫	

社外監査役大槻哲也氏が代表を務めております社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所は、当社との間に労務相談及び事故相談に関する業務委託契約を締結しており取引関係がありますが、その取引金額は当年度において軽微であり、特別の利害関係を生じさせる重要性がないと判断しております。

なお、他の社外取締役及び社外監査役との間に取引関係及び人的関係はありません。

B. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に対する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、以下のとおり当社からの独立性に関する基準及び方針を定めております。

(社外取締役)

- ・社外取締役は、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点からガバナンスの豊富な経験、経営に対する客観性を鑑み、適任であることを選任基準とする。
- ・社外取締役の選任目的に適うよう、新たな社外取締役の選任においてはその独立性に留意する。
- ・企業経営者を社外取締役とする場合、当該取締役の本務会社との取引において利益相反が生じる可能性もあるが、個別案件での利益相反には取締役会での手続きにて適正に対処する。

(社外監査役)

- ・社外監査役は、業務執行全般の監査機能強化及び経営の透明性を確保する観点からその専門性、経営に対する客観性を鑑み、適任であることを選任基準とする。
- ・社外監査役の選任目的に適うよう、新たな社外監査役の選任においてはその独立性に留意する。

社外取締役安永雄彦氏については、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、ガバナンスの豊富な経験、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、東京証券取引所が企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定している独立役員（一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役をいう。）として指定し、同証券取引所に届け出ています。

社外監査役3名については、業務執行全般の監査機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、それぞれ専門性、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、佐々木孝二氏については税理士の資格を、大槻哲也氏については社会保険労務士の資格を、岡芹健夫氏については弁護士の資格を有しております。

C. 社外取締役、社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金480万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

D. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、議案・審議等に必要な発言を適宜行い、社外監査役は、取締役の職務の執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき、必要に応じ、意見を述べております。

監査役と内部監査部門は、監査計画の策定や内部監査の結果報告等を通じて相互の連携を図っております。また、監査役会において、会計監査人でありますあらた監査法人より、監査計画、監査結果等の詳細な説明が適時行われております。

内部統制部門(人事法務部)は、内部統制の整備・運用状況の有効性評価の結果を取りまとめ、取りまとめた結果を代表取締役社長CEOが、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担うものによる不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。

取締役及び監査役の報酬等

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	27	27				6

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は、平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任しております。従いまして使用人兼務役員の使用人給与は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

D. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。当社は、役員に対する報酬等の額を、平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、職責の重さと成果の双方を反映して1年ごとに決定しております。

平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額は、取締役については年額200百万円以内、監査役については年額50百万円以内となっております。

株式保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社フルキャストホールディングスについて、以下の通りであります。

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	120	9	関係維持・強化のため
株式会社横浜銀行	9,000	4	関係維持・強化のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	12,000	14	関係維持・強化のため
株式会社横浜銀行	9,000	4	関係維持・強化のため

(注) 1. 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

2. セントケア・ホールディング(株)の保有株式が前期に比べて11,880株増加しているのは、同社が平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行った影響によるものであります。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

A. 当社の会計監査を執行した公認会計士等の氏名及び所属する監査法人名

田 邊 晴 康(あらた監査法人)

平成23年12月22日からの継続関与年数は1年3ヶ月であります。

小 澤 義 昭(あらた監査法人)

平成23年12月22日から平成24年8月21日までの継続関与年数は8ヶ月であります。

大 橋 佳 之(あらた監査法人)

平成24年8月21日からの継続関与年数は7ヶ月であります。

B. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 10名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

A. 自己株式を取得することができる旨

(機動的な対応を可能とするため)

B. 剰余金の配当をすることができる旨

(起動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため)

C. 任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		21	
連結子会社	15			
計	51		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

第20期連結会計年度の連結財務諸表及び第20期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。平成23年11月11日に提出した臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成23年12月22日(定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年12月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、第19期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たにあらた監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整えております。

4. 決算期変更について

平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	4,152
受取手形及び売掛金	3,579	2,248
商品	10	4
貯蔵品	7	11
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	285	115
その他	205	308
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	7,501	6,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209	257
減価償却累計額及び減損損失累計額	51	113
建物及び構築物（純額）	158	144
機械装置及び運搬具	2	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	2	2
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	408	402
減価償却累計額及び減損損失累計額	253	248
工具、器具及び備品（純額）	155	154
建設仮勘定	16	-
有形固定資産合計	329	299
無形固定資産		
のれん	-	49
ソフトウェア	139	244
その他	48	195
無形固定資産合計	187	487
投資その他の資産		
投資有価証券	235	194
関係会社長期貸付金	225	75
差入保証金	230	223
繰延税金資産	18	2
その他	73	55
貸倒引当金	52	28
投資その他の資産合計	730	520
固定資産合計	1,247	1,306
資産合計	8,747	8,236

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	7
短期借入金	1,781	1,000
1年内返済予定の長期借入金	670	-
未払金	1,219	816
未払費用	502	541
未払法人税等	127	16
賞与引当金	93	22
その他	106	126
流動負債合計	4,544	2,527
固定負債		
退職給付引当金	213	252
資産除去債務	33	37
繰延税金負債	7	6
その他	19	11
固定負債合計	272	307
負債合計	4,816	2,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	3,348
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	3,968	5,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	7
その他の包括利益累計額合計	36	7
純資産合計	3,931	5,402
負債純資産合計	8,747	8,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,316	36,896
売上原価	26,334	28,362
売上総利益	7,982	8,534
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,176	2,328
雑給	454	640
法定福利費	409	453
賞与引当金繰入額	104	73
退職給付費用	77	104
通信費	314	232
広告宣伝費	158	26
旅費及び交通費	288	296
地代家賃	550	497
減価償却費	224	242
求人費	200	241
貸倒引当金繰入額	35	10
のれん償却額	-	9
その他	1,453	1,603
販売費及び一般管理費合計	6,443	6,755
営業利益	1,539	1,779
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	9	1
不動産賃貸料	7	11
未払金取崩益	25	44
債務勘定整理益	18	-
商標使用料	8	26
その他	58	55
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	70	20
不動産賃貸原価	7	11
持分法による投資損失	77	62
その他	36	57
営業外費用合計	190	150
経常利益	1,480	1,772

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
関係会社株式売却益	522	-
持分変動利益	94	26
事業構造改善費用等戻入益	42	-
受入助成金	26	-
受取補償金	24	-
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	0	0
特別利益合計	733	26
特別損失		
固定資産除却損	25	9
投資有価証券売却損	-	3
減損損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
雇用調整支出金	38	-
事業構造改善費用	34	-
特別退職金	17	-
災害による損失	90	-
退職給付制度終了損	-	2
その他	1	1
特別損失合計	239	15
税金等調整前当期純利益	1,974	1,783
法人税、住民税及び事業税	141	173
法人税等調整額	214	183
法人税等合計	74	356
少数株主損益調整前当期純利益	2,047	1,427
少数株主損失()	95	-
当期純利益	2,143	1,427

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,047	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	40
その他の包括利益合計	42	44
包括利益	2,006	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129	1,471
少数株主に係る包括利益	123	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,780	2,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
当期首残高	2,013	2,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,013	2,013
利益剰余金		
当期首残高	222	1,921
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
当期変動額合計	2,143	1,427
当期末残高	1,921	3,348
自己株式		
当期首残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
当期首残高	1,825	3,968
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
当期変動額合計	2,143	1,427
当期末残高	3,968	5,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	44
当期変動額合計	14	44
当期末残高	36	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	44
当期変動額合計	14	44
当期末残高	36	7

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	688	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	-
当期変動額合計	688	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,491	3,931
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	44
当期変動額合計	1,441	1,471
当期末残高	3,931	5,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974	1,783
減価償却費	228	252
のれん償却額	-	9
減損損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	29
賞与引当金の増減額（は減少）	56	71
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	41
受取利息及び受取配当金	13	7
支払利息	70	20
投資有価証券売却損益（は益）	22	3
関係会社株式売却損益（は益）	522	-
持分法による投資損益（は益）	77	62
持分変動損益（は益）	94	26
固定資産除却損	25	9
売上債権の増減額（は増加）	305	1,360
たな卸資産の増減額（は増加）	39	3
仕入債務の増減額（は減少）	215	407
未収入金の増減額（は増加）	22	13
未払費用の増減額（は減少）	126	38
未払消費税等の増減額（は減少）	139	176
その他	353	15
小計	1,807	2,836
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	71	16
法人税等の支払額	195	419
法人税等の還付額	32	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	309	148
無形固定資産の取得による支出	108	163
投資有価証券の取得による支出	0	101
投資有価証券の売却による収入	28	148
貸付けによる支出	345	100
貸付金の回収による収入	-	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 365	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	189

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,230	781
長期借入金の返済による支出	1,730	680
少数株主からの払込みによる収入	12	-
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952	1,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,540	824
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,328	1 4,152

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス

(注) 株式会社おてつだいネットワークスは、平成24年4月27日に株式を全て取得したため、平成24年4月1日を基準日として連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社フルキャストマーケティング

(2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストビジネスサポートは決算日を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、これらの連結子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

また、平成24年4月1日に新たに連結子会社となった株式会社おてつだいネットワークスは、平成24年4月27日の臨時株主総会において決算日を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、同社の当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～30年

機械装置及び運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「商標使用料」8百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円は、「その他」0百万円として、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」1百万円は、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（は益）」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益（は益）」0百万円は、「その他」353百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」0百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	120百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	824百万円	2,600百万円
借入実行額	661 "	1,000 "
差引額	163百万円	1,600百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
	6百万円	

- 2 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

- 3 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	14 "	1 "
ソフトウェア	0 "	3 "
計	25百万円	9百万円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア	東京都品川区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティング(東京都品川区)においては、事業計画を見直した結果、営業支援事業(E C O M O 事業)において営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積ることが困難であるため、保有している基幹システム等の固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	2 百万円
工具、器具及び備品	1 百万円
建設仮勘定	3 百万円
ソフトウェア	12 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって零と算定しております。

6 特別退職金は、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。

7 事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャストアドバンスにおける拠点の統合等により発生する費用であります。

8 災害による損失は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)、テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーションにおいて、東日本大震災に伴い発生したスタッフの休業手当及び拠点の営業休止期間中の人件費、固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5百万円
税効果額	2 "
その他有価証券評価差額金	4百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1百万円
組替調整額	39 "
持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円

その他の包括利益合計 44百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964			395,964
合計	395,964			395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964			395,964
合計	395,964			395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	3,328百万円	4,152百万円
現金及び現金同等物	3,328百万円	4,152百万円

2 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

株式の売却並びに第三者割当増資の実施により株式会社フルキャストマーケティング及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	422	百万円
固定資産	374	"
流動負債	628	"
固定負債	52	"
負ののれん	19	"
その他有価証券評価差額金	99	"
少数株主持分	121	"
関係会社株式売却益	196	"
小計	272	百万円
支配喪失時の持分法適用簿価	73	"
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	199	百万円
当該会社からの貸付金回収	225	"
当該会社の現金及び現金同等物	52	"
差引当該会社売却による収入(支出)	371	百万円

株式の売却により株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,064	百万円
固定資産	201	"
流動負債	544	"
固定負債	277	"
少数株主持分	462	"
関係会社株式売却益	326	"
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,309	百万円
当該会社の現金及び現金同等物	1,315	"
差引当該会社売却による収入(支出)	6	百万円

3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

株式の取得により株式会社おてつだいネットワークスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18	百万円
固定資産	32	"
のれん	57	"
流動負債	8	"
固定負債	10	"
<hr/>		
当該会社株式の取得価額	89	百万円
当該会社の現金及び現金同等物	13	"
<hr/>		
差引当該会社取得のための支出(収入)	76	百万円

4 前連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は33百万円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	8	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	7	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は投機的な目的は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力人材サービス事業の株式会社フルキャストなどをはじめとし、取引顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSによるグループ各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,328	3,328	
(2)受取手形及び売掛金	3,579	3,579	
(3)差入保証金	230	230	0
資産計	7,137	7,137	0
(4)短期借入金	1,781	1,781	
(5)1年内返済予定の長期借入金	670	673	3
(6)未払金	1,219	1,219	
(7)未払費用	502	502	
負債計	4,172	4,174	3
(8)デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(4)短期借入金、(6)未払金並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,328			
受取手形及び売掛金	3,579			
合計	6,907			

3. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,781				
長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金を含む。)	670				
合計	2,451				

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は投機的な目的は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力である短期人材サービスを展開している株式会社フルキャストなどをはじめとし、取引顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、全て固定金利を採用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務課ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSによるグループ各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,152	4,152	
(2)受取手形及び売掛金	2,248	2,248	
(3)差入保証金	223	223	0
資産計	6,623	6,623	0
(4)短期借入金	1,000	1,000	
(5)未払金	816	816	
(6)未払費用	541	541	
負債計	2,357	2,357	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,152			
受取手形及び売掛金	2,248			
合計	6,400			

3. 短期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000				
合計	1,000				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	17	14	3
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	17	14	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2	3	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	2	3	0
合計	20	17	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	28	22	

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年12月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	20	8	12
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	20	8	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	6	6	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	6	6	0
合計	26	14	12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	148		3

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、総合設立型の厚生年金基金制度については1社が有しております。

なお、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しておりましたが、それぞれ平成23年10月及び平成23年12月に解約しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しておりましたが、平成24年10月に脱退しており、現在は1社が「全国警備業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	37,202	23,524
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	50,813	31,319
差引額(百万円)	13,611	7,795

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.09%(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 3.72%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,830百万円、当連結会計年度4,069百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度2,781百万円、当連結会計年度3,726百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、期間は前連結会計年度は18年0ヶ月、当連結会計年度は17年5ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	313	252
(2) 年金資産(百万円)	103	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))(百万円)	211	252
(4) 前払年金費用(百万円)	2	
(5) 退職給付引当金 ((3) - (4))(百万円)	213	252

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	96	93
(2) 利息費用(百万円)	2	1
(3) 期待運用収益(百万円)	1	
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		7
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8	16
(6) 厚生年金基金への拠出額(百万円)	2	2
(7) 厚生年金基金脱退に伴う特別掛金拠出額(百万円)		14
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))(百万円)	107	118

- (注) 1. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金等17百万円を特別損失に計上しております。
2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に税制適格企業年金の解約に伴う退職給付制度終了損2百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
主として0.4%	主として0.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸倒損失	26百万円	9百万円
退職給付引当金	87 "	90 "
賞与引当金	38 "	10 "
事業構造改善費用	17 "	
投資有価証券評価損	252 "	28 "
繰越欠損金	2,148 "	1,605 "
未払事業税	9 "	0 "
未払社会保険料	5 "	1 "
未払事業所税	10 "	2 "
減損損失	12 "	2 "
資産除去債務	6 "	10 "
その他	18 "	30 "
繰延税金資産小計	2,629 "	1,787 "
評価性引当額	2,326 "	1,670 "
繰延税金資産合計	302 "	117 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金等	7 "	6 "
繰延税金負債小計	7 "	6 "
繰延税金資産の純額	296百万円	111百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
損金不算入による費用項目	0.6 "	0.5 "
受取配当金	3.0 "	0.0 "
住民税均等割	2.7 "	3.2 "
持分変動利益	1.9 "	0.6 "
繰越欠損金	37.6 "	18.9 "
関係会社株式売却益の連結修正	9.2 "	
関係会社株式評価損の連結修正	10.0 "	
持分法による投資損失	1.6 "	1.3 "
評価性引当額	80.9 "	43.2 "
税制改正に伴う税率変更		1.6 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	20.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は7百万円、法人税等調整額が8百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社おてつだいネットワークス

事業内容 位置情報を活用した短期人材サービス

「おてつだいネットワークス」の運営

(2) 企業結合を行った理由

株式会社おてつだいネットワークスは携帯電話の位置情報を利用して求人依頼企業の近隣にいる求職者にリアルタイムに求人情報をメール配信し、最短で当日の数時間後の数時間単位といった短期アルバイトのマッチングを支援する「おてつだいネットワークス」(<http://otet.jp>)を運営しております。

同社の提供するサービスは、当社グループの主な事業領域である日次単位の人材サービスと親和性が高く、同社、当社グループ双方の顧客企業、登録スタッフに対して様々なサービスを提供できると考えております。特に当社グループの顧客企業には日次対応より細かな時間単位での労働力の提供を、また、登録スタッフには、時間単位での就業機会の提供を実現することができます。

加えて、同社のサービスを当社グループが活用することにより、労働者派遣法改正法が施行された際にも、マッチング領域において継続的なサービスの提供が可能となるためであります。

(3) 企業結合日 平成24年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得したためであり
ます。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで(みなし取得日平成24年4月1日)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価		89百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および拠点等の物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を5年と見積り、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	32百万円	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	5 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務履行による減少額	2 "	1 "
連結子会社除外及び持分法適用関連会社に 異動したことに伴う減少額	9 "	
期末残高	33百万円	37百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

なお、第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,870	2,001	3,195	2,250	34,316		34,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	13	2	56	56	
計	26,873	2,039	3,208	2,252	34,372	56	34,316
セグメント利益又は損失()	1,880	36	108	10	1,962	422	1,539
セグメント資産	6,074			496	6,570	2,177	8,747
その他の項目							
減価償却費	158	18	17	2	194	34	228
減損損失		18			18		18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	21	12	5	373	44	417

(注) 1. セグメント利益調整額 422百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,177百万円は、主に親会社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント資産の著しい金額の変動

(1)第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。また、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外されました。これに伴い、「営業支援事業」の資産は、前連結会計年度に比べて、1,482百万円減少しております。

(2)第3四半期連結会計期間において、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。これに伴い、「技術者派遣事業」の資産は、前連結会計年度に比べて2,268百万円減少しております。

5. 減価償却費の調整額34百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年12月31日）

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	34,373	2,524	36,896		36,896
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	34,373	2,524	36,897	0	36,896
セグメント利益又は損失()	2,300	164	2,464	685	1,779
セグメント資産	5,759	527	6,286	1,950	8,236
その他の項目					
減価償却費	136	3	138	114	252
のれんの償却額	9		9		9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131	0	131	180	311

(注) 1．セグメント利益調整額 685百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額1,950百万円は、主に当社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4．減価償却費の調整額114百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整180百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
当期末残高	49		49		49

(注) のれん償却額に関しては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱フルキャストマーケティング	東京都品川区	443	通信商材の 販売	所有 直接 33.33	運転資金の 貸付	資金の貸付 (注1)	345	1年内回収 予定の 関係会社 長期貸付 金	120
									関係会社 長期貸付 金	225
							担保の受入 (注2)	193		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 貸付金に対して担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主	㈱光通信	東京都豊島区	資本金 54,259	移動体通信 事業等	被所有 直接 15.59	第三者割当 増資	第三者割当増 資(注)	200		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社フルキャストマーケティングが1株につき625,000円で第三者割当増資を実施したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱フルキャストマーケティング	東京都港区	488	通信商材の販売	所有 直接 37.19	運転資金の貸付 担保の受入 商標使用料の受取	資金の貸付 資金の回収 (注1)	100 250	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	120
									関係会社 長期貸付金	75
							担保の受入 (注2)	191		
							商標使用料 の受取 (注3)	26	未収入金	3

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、未収入金の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金に対して担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
3. 商標使用料については、商標使用に関する契約に基づいた取引をしております。

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱インフォサービス	東京都豊島区	90	情報サービス業		株式の売買	投資有価証券の売却(注) 売却代金	148		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 売却価格は、対象となった会社の純資産価額等を基準に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	10,215円24銭	1株当たり純資産額	14,036円71銭
1株当たり当期純利益金額	5,567円70銭	1株当たり当期純利益金額	3,707円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,143	1,427
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,143	1,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,781	1,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	670			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,451	1,000		

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,480	16,274	24,107	32,363	36,896
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	498	1,037	1,523	1,897	1,783
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	453	928	1,324	1,541	1,427
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,176.40	2,410.46	3,439.61	4,004.26	3,707.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1,176.40	1,234.06	1,029.15	564.65	296.49

(注) 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。従って第20期は平成23年10月1日から平成24年12月31日の15ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405	906
貯蔵品	-	10
前払費用	14	25
関係会社短期貸付金	100	34
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	120
未収入金	81	211
未収還付法人税等	66	140
その他	7	6
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	1,791	1,450
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	78	98
減価償却累計額	19	34
建物(純額)	59	64
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	43	151
減価償却累計額	16	54
工具、器具及び備品(純額)	27	97
有形固定資産合計	85	161
無形固定資産		
ソフトウェア	21	200
ソフトウェア仮勘定	-	171
その他	4	3
無形固定資産合計	25	374
投資その他の資産		
投資有価証券	202	56
関係会社株式	1,569	1,758
関係会社長期貸付金	225	75
出資金	0	0
差入保証金	42	47
保険積立金	15	14
長期前払費用	-	2
破産更生債権等	2	1
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	2,053	1,952
固定資産合計	2,163	2,487
資産合計	3,953	3,936

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,781	1,000
1年内返済予定の長期借入金	670	-
未払金	49	322
未払費用	10	10
未払法人税等	8	1
未払消費税等	14	14
預り金	2	3
前受収益	5	0
流動負債合計	2,538	1,351
固定負債		
長期預り保証金	37	11
繰延税金負債	6	6
資産除去債務	20	20
固定負債合計	63	37
負債合計	2,601	1,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308	2,500
利益剰余金合計	1,308	2,500
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	1,349	2,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	8
評価・換算差額等合計	4	8
純資産合計	1,352	2,549
負債純資産合計	3,953	3,936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1 899	1 1,178
関係会社受入手数料	-	970
関係会社受取配当金	322	700
営業収益合計	1,221	2,849
営業費用		
役員報酬	100	108
給料及び賞与	139	508
支払手数料	76	388
減価償却費	15	101
その他	111	559
営業費用合計	440	1,664
営業利益	781	1,185
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	9	0
不動産賃貸料	1 61	1 39
設備賃貸料	1 14	1 10
商標使用料	1 8	1 26
その他	8	7
営業外収益合計	106	90
営業外費用		
支払利息	70	20
減価償却費	22	11
不動産賃貸原価	61	39
その他	4	4
営業外費用合計	156	73
経常利益	731	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
関係会社株式売却益	993	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1,015	-
特別損失		
固定資産除却損	2 5	2 5
投資有価証券売却損	-	3
関係会社株式評価損	483	-
その他	3 3	-
特別損失合計	491	8
税引前当期純利益	1,255	1,193
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	5	1
当期純利益	1,251	1,192

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,780	2,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	57	1,308
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,308	2,500
利益剰余金合計		
当期首残高	57	1,308
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,308	2,500
自己株式		
当期首残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
当期首残高	98	1,349
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,349	2,541

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	4	8
純資産合計		
当期首残高	100	1,352
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1,252	1,196
当期末残高	1,352	2,549

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(四半期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第3四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業費用」の「顧問料」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「顧問料」に表示していた38百万円は、「その他」111百万円として組み替えております。また、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は、「商標使用料」8百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
未収入金	81百万円	210百万円
その他	7 "	6 "
未払金	16 "	74 "
前受収益	5 "	0 "
長期預り保証金	37 "	11 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	824百万円	2,600百万円
借入実行額	661 "	1,000 "
差引額	163百万円	1,600百万円

(損益計算書関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
経営指導料	899百万円	1,178百万円
不動産賃貸料	61 "	39 "
設備賃貸料	14 "	10 "
商標使用料	8 "	26 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
建物	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0 "	-
計	5百万円	5百万円

3 特別損失の「その他」に含まれている固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	-

4 減価償却実施額の内容は、次のとおりであります。

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
有形固定資産	29百万円	55百万円
無形固定資産	11 "	58 "

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

第20期(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年12月31日
(1) 子会社株式	1,552	1,641
(2) 関連会社株式	17	117
合計	1,569	1,758

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	666百万円	583百万円
繰越欠損金	1,470 "	1,323 "
投資有価証券評価損	252 "	28 "
その他	10 "	16 "
繰延税金資産小計	2,398 "	1,950 "
評価性引当額	2,398 "	1,950 "
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債小計	6 "	6 "
繰延税金負債の純額	6百万円	6百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第19期 (平成23年9月30日)	第20期 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
損金不算入による費用項目	0.2 "	0.3 "
受取配当金	10.4 "	22.3 "
住民税均等割	0.1 "	0.3 "
繰越欠損金	39.8 "	0.8 "
評価性引当額	70.0 "	15.3 "
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は0百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

第20期(自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	20百万円	20百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0 "	0 "
期末残高	20百万円	20百万円

(注) 第19期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,513円59銭	1株当たり純資産額	6,622円21銭
1株当たり当期純利益金額	3,249円41銭	1株当たり当期純利益金額	3,098円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	第20期 (自平成23年10月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,251	1,192
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,251	1,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
レイス株式会社	570	20
株式会社エイチ・エス・アシスト	67	10
セントケア・ホールディング株式会社	12,000	14
豊田三共株式会社	35	5
株式会社横浜銀行	9,000	4
イーマ株式会社	140	2
株式会社ラストリゾート	480	1
株式会社イーロジット	50	1
GMホールディングス株式会社	60	0
計	22,402	56

(注) セントケア・ホールディング株の保有株式が前期に比べて11,880株増加しているのは、同社が平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行った影響によるものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78	27	6	98	34	17	64
工具、器具及び備品	43	108	-	151	54	38	97
有形固定資産計	121	135	6	249	88	55	161
無形固定資産							
ソフトウェア	51	237	-	287	87	57	200
ソフトウェア仮勘定	-	202	31	171	-	-	171
その他	8	-	-	8	5	1	3
無形固定資産計	59	438	31	466	93	58	374
長期前払費用	-	3	-	3	0	0	2

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	23百万円	本社レイアウト変更に伴う各種設備の増加
工具、器具及び備品	87百万円	サーバー構築等に伴う各種設備・備品の増加
	9百万円	本社レイアウト変更に伴う各種設備の増加
ソフトウェア	206百万円	子会社からのシステム移行に伴う増加
	26百万円	システム変更に伴う新規購入による増加
ソフトウェア仮勘定	202百万円	システム変更に伴う新規購入による増加

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	3	3	-	3	3
貸倒引当金 (固定資産)	2	-	2	-	1

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	906
計	906
合計	906

ロ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
パソコン	5
印刷物	5
その他	1
合計	10

ハ 未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社フルキャスト	170
株式会社トップスポット	18
株式会社フルキャストアドバンス	13
株式会社おてつだいネットワークス	4
株式会社フルキャストマーケティング	3
その他	2
合計	211

ニ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社フルキャスト	1,097
株式会社フルキャストアドバンス	280
株式会社トップスポット	166
株式会社フルキャストビジネスサポート	9
株式会社おてつだいネットワークス	89
株式会社フルキャストマーケティング	117
合計	1,758

b 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	449
株式会社三井住友銀行	189
株式会社横浜銀行	182
三井住友信託銀行株式会社	180
合計	1,000

ロ 未払金

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	189
株式会社フルキャスト	63
株式会社リクルートホールディングス	12
株式会社ソフトクリエイト	8
株式会社ベルシステム24	8
その他	44
合計	322

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcastholdings.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日

なお、第20期事業年度については、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第20期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) 平成23年12月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) 平成24年5月15日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出

第20期第4四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月29日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成23年10月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成23年10月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。